

【議事概要】第1回持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

日時：令和4年3月30日（水）13：00～16：20

場所：岩手県庁 12階特別会議室

資料1「開催趣旨」、資料2「岩手県の基本情報及び『いわて県民計画』の概要」

（グリーン社会の推進に伴う歳入確保について）

- 岩手は、森林面積も大きく、カーボンネガティブというか、CO2排出量について県全体でマイナスにしてその分稼げるようなポテンシャルがあると思うので、県財政への影響も含め、そのあたりを今後検討して行く必要がある。

（県民計画について）

- 現在のいわて県民計画（2019～2028）は、県民の幸福というものを、今ある資源、人材、財源でどのように作っていくか、非常に丁寧に美直に作っている印象がある。他県は、移住者を入れるとか外国人を入れるとか、外にアピールをして外から人を呼んで人口減少を食い止める方策が多い一方で、今居る県民の幸福を軸足にしてプランにしているのは本当に丁寧なプランだと考える。

（人口動態の特徴について）

- 人口動態について、今後減少するのは全国的な状況とは思いますが、その中身、自然減なのか特徴があるのか、それと地域性、県内で人口の減り方に格差がどのくらいあるのかということ进行分析していく必要がある。また、関連して、県土が広く人口密度が低いということだが、県内の地域性で見たときに、人口密度は人口減に伴ってさらに低くなるのか、それとも特定の地域などに人が集まって来る傾向があるのか検討する必要がある。
- コロナに関わらず、どの地域においても社会減は減る傾向にある。その理由としては、子どもの数が減少傾向にあるから。社会減は、出ていく人と入ってくる人の差で計算するが、両方とも下がっているときに、下がり方のペースが違ふとそのような傾向になる。コロナの一時的な現象を割り引いた上で、子どもが減っているから社会減が減るのか、Iターンの人の動向などが関係しているのか、人口動態について分析する必要がある。

（出生率について）

- 今回の研究会のテーマでもある「持続可能性」を考えるにあたって、人口動態をどのように見るかが重要。岩手県の一次産業比率10%は全国最大規模であり、その分人口減少率が高いのはやむを得ない傾向である一方で、同じく一次産業比率の高い宮崎県は、出生率が高い。結局、「持続可能かどうか」とは、子どもがどのくらい生まれてくるかということであり、最終的には岩手県で出生率が2.0を超える水準になる必要があると考える。北日本は出生率が低い傾向なので、どのように出生率を高めていくか、県

が努力できない部分もあると思うが、どのようなビジョンを持って人口減少対策に取り組んでいくのか。それをどのように今後の政策に盛り込んでいくのかを検討する必要がある。

資料3「令和4年度岩手県一般会計当初予算の概要」～資料7「東日本大震災への対応」

(デジタル化と公共施設総合管理について)

- 維持補修費が他県と比較して高くなっていることについて、広い県土を有する中で、公共施設の多いことと、デジタル化との関係があると思う。ある基礎自治体では、合併した後に残っている旧役場を一部デジタル化して、中央の業務を旧役場でできるようにし、役場の業務量とかを少なくしている。こういったデジタル化の動きと総合施設の管理の話は密接に関連しており、これも岩手県の大きな政策課題の一つかと思う。

(職員構成について)

- 警察費が少ないとか教育費が多いとかは人件費が要因となっているものだと思うが、人件費について、一般行政職と学校職員と警察職員で、見通しや年齢構成を分析する必要がある。加えて、教育の場合は正規職員、非正規職員、ALTの構成割合などの傾向を見ていく必要がある。これらについては行政運営に係る全体のコストやサービスの質に関わる戦略につながるため重要である。

(県内市町村の財政状況について)

- 県内市町村の財政状況が全国と比べてどうなのか分析する必要がある。例えば今回の病院の話についても、市町村が財源的に担えないところを県が担っているのだとすれば、県が公立病院を抱えていることで、市町村が一定の行政サービスを提供できているのかもしれないとすると、そのために県内市町村が他の市町村と比べて支出を抑えられているとか、効果が出ているとか、そういうところを分析する必要がある。持続可能で希望ある岩手県の実現に向けて、単純に教育とか衛生費を削減すれば良い、という話ではないと思う。

(地方交付税等の動向について)

- 地方交付税の総額については、地方財政計画の中で定められる中、岩手県に配られる地方交付税額については、臨時財政対策債の理論償還分が減少すればその分だけ落ちるのかどうか。これについては、基準財政需要額の人口算定分がどんどん減っていくので、地方交付税総額に占める岩手県への配分の比率を維持できなくなることが要因。また、もう一つは税収が上がる傾向に今あるので、税収が膨らむと交付税総額は減っていくという点で、岩手県にはリスクはある。臨時財政対策債が膨らんでいくという前提がたてられない。

(病院事業会計への繰出と高等学校費の分析について)

- 岩手県のこれまでの決算分析を見てみると、教育費と衛生費について、もう少し詳しく分析していく必

要がある。

- 例えば、衛生費では、病院会計にどのような性質の繰出金を出して、その中身がどうなっているのかを精査する必要がある。また、繰出金の行先である病院会計の経営状況がどうなっているのか、また今後どうなっていくのかを見ていく必要がある。決算がセグメント別とか、性質別にみてどうなっていて、どうなっていくのか。そのうえで繰出しがどうなっているのか、今後分析する必要がある。
- 教育費も同じで、高等学校費の運営費のウェイトが高いように見えるが、運営費と言っても色々あると思うので、具体的にどういうところにコストがかかっているのか、今後分析する必要がある。

(留保財源で対応すべき経費について)

- 公立病院の繰出金について、一つの分析の基準としては、繰出金と基準財政需要額との比較。繰出基準内であれば良いが、それを超え、標準的な歳出を超えていると、過剰と言える。
- その財源は二通り考えられて、他の基準財政需要額分を食っているか、あるいは留保財源を活用しているか。留保財源は交付税の伸び率に依存しているので、税収見込みの話にも関係してくる。岩手県は留保財源がそれほど大きくない中で、他の経費との兼ね合いも含めてそもそも論をしていく必要がある。

(財政状況や中期財政見通しの住民への説明について)

- 財政指標的にも複雑になっているので、国の関係者に納得してもらえる水準での説明と、割と簡素に、住民や一般職員に対する分かりやすい説明を、二つ分けてやっていく必要がある。
- 中期財政見通しにおける傾向について、岩手県においては社会保障関係費が大幅に増加するわけでもなく、歳出の各経費の傾向としての微妙な動態となっている。普通に見たら危機感が並走できない。国がなんとかしてくれる、最後なんとかなる、と考えると、国にも県にも良いことがない。中期財政見通しのターゲットの置き方を工夫しながら、このままだと真綿で首を絞められるように少しずつ厳しくなることを事実として正確に伝えていく必要がある。

(人件費の推計について)

- 特に教育とか病院に関しては、分析を深掘りしていくときに財政シミュレーションとの関係、現員管理との関係を含め、実際のところとの比較をしっかりとしていく必要がある。
- 人口が減ってきてもそれに対応して教員を減らせれば一般行政や他部門は影響を受けない。一方で教員が過剰にいるとすると、そこを改革すれば財政的には補助裏部分の真水効果はあるはず。一に教員、二に警察、そして公営企業として病院の職員部分のところがあって、実態上どうなっているかをまず紐解いて、整理していく必要がある。

(物価高について)

- 現在、コストプッシュ型のインフレが起きていて、物価が高くなるが、名目上は地方税収が上がる一方で、現場を持っていると、病院で消費税率が上がった時のような、影響が表れてくるので、今後、インフレの負の影響を受けやすいのかもしれない。

資料8「論点整理」

(グリーン社会の推進に伴う歳入確保について)

- 歳入確保のところで、グリーン、森林活用、J-クレジットなど、インパクトとしては、あまり大きくないと思うが、どこまでグリーンの方策ができるのかというところを考えていく必要がある。

(デジタル社会に伴う歳出の削減について)

- 歳出では、デジタル化の推進による歳出削減について、公共施設のネットワークや人の配置などにどのように影響するかも考えていく必要がある。

(対外的な打ち出しについて)

- 岩手県は魅力的なのに、北海道、島根、九州なんかと比べて対外的な打ち出しがもっていないと日々思っている。今回の研究会のテーマについては非常に手堅い検討だと思うが、すぐく守りの姿勢を感じる。もうちょっと、攻めの姿勢のシナリオバージョン、岩手県ならではの打ち出し方を考えていく必要がある。

(グリーン社会に向けた戦略について)

- グリーン化については重要な取組であり、森林環境譲与税とのすみ分け等については全国的に議論されており、それを含めて、豊かな森や、エネルギーをどう活用していくのか、その辺の戦略も含めて考えていく必要がある。

(病院事業への繰出しに係る県民への理解について)

- 病院への繰出しについては、繰出基準に基づいて絶対やらないといけないという訳でもなく、岩手県としての政策判断に基づいて行っていくべきだと思うが、繰出しをするにあたってのルール・考え方を明確にすることで、県民にもお金をたくさんつぎ込むことに理解を得られると思う。

(長期的な県内市町村の持続困難リスクについて)

- 20年～30年というスパンの視点に立って検討を進めていくときに、県内の市町村でもさらに厳しい財政状況になるところが出てくる可能性がある。県内の市町村の行財政基盤がゆらぐことによって、県財政に対する負担が増える可能性がある。そのようなリスクを抑えておくことは議論した方が良い。

(公会計と公共施設等総合管理計画について)

- 地方公会計と、合わせて公共施設等総合管理計画において今後どのくらいの施設更新費用がかかるのかを分析する必要。

(公営企業の経営について)

- 公立病院だけでなく、下水道とかがどういう経営をしているかについて分析する必要。

(住民への広報について)

- 地方財政は専門的な話の部分が多いので、住民に対する広報は、違う形(わかりやすい形)で出す必要。
この研究会の検討内容自体がかなり専門的な内容となっている。例えば、「留保財源」と住民に言っても理解されない。研究会における議論と住民に対する広報については、うまく分ける必要がある。

(「持続可能」の打ち出し方について)

- 行財政の研究会として、短期ではしっかりした詰めた議論をして、国へ要望していく。その上で中長期では制度を抜本的に見直していくため、しっかり考えていくという、短期的な視点と中長期的な視点を使い分けて議論していく必要。

(人口動態について)

- 人口動態について、県民向けには人口ビジョン等でも示しているが、短期で減ることは間違いない。問題は、2040年に何人、2060年に何人ということを示すよりも、いつになったら平常状態になるのか。人口減少が底入れして安定的になるのか、そこまでどうやってつないでいくかということ。出生率で仮定をおくなどして、何年まで頑張れば人口が安定的に推移するようになる、そこまでどうしたらいいかという超長期のビジョン、これをあわせて考えていく必要。